

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761
 (URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

上場取引所 東大名札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5424-0101
 氏名 瀨下 明
 氏名 永山 良一
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	419,238	(0.6)	23,084	(108.8)
14 年 9 月中間期	416,655	(1.2)	11,055	(—)
15 年 3 月期	836,841		20,319	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 9 月中間期	9,054	(141.1)	12	13
14 年 9 月中間期	3,756	(—)	5	00
15 年 3 月期	10,304		13	76

(注)1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 745,967,746 株 14 年 9 月中間期 750,905,943 株 15 年 3 月期 748,497,010 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	—	—
14 年 9 月中間期	—	—
15 年 3 月期	—	7 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	2,569,995	375,459	14.6	503 33
14 年 9 月中間期	2,613,293	346,148	13.2	463 88
15 年 3 月期	2,496,328	308,888	12.4	414 06

(注)1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 745,946,999 株 14 年 9 月中間期 746,200,147 株 15 年 3 月期 745,985,254 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 10,254,412 株 14 年 9 月中間期 10,001,264 株 15 年 3 月期 10,216,157 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	838,000	43,000	20,000	7 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 81 銭

(注) 上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の 14 ページをご参照下さい。

平成 15 年 9 月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		期 別	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 9 月 中間期	比較増減	増減率	平成 15 年 3 月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			496,120	474,639	△ 21,480	△ 4.3	968,230
(元受正味保険料)			(445,342)	(431,964)	(△ 13,378)	(△ 3.0)	(864,579)
経	保 険 引 受 収 益		502,215	484,136	△ 18,078	△ 3.6	1,037,003
	(うち正味収入保険料)		(416,655)	(419,238)	(2,582)	(0.6)	(836,841)
	(うち収入積立保険料)		(50,778)	(42,675)	(△ 8,102)	(△ 16.0)	(103,651)
	(うち支払備金戻入額)		(13,131)	(11,619)	(△ 1,511)	(△ 11.5)	(28,526)
	(うち責任準備金戻入額)		(9,982)	(-)	(△ 9,982)	(△ 100.0)	(45,557)
	保 険 引 受 費 用		421,143	403,988	△ 17,154	△ 4.1	882,999
	(うち正味支払保険金)		(214,999)	(222,305)	(7,306)	(3.4)	(463,655)
	(うち損害調査費)		(19,411)	(18,756)	(△ 654)	(△ 3.4)	(38,933)
	(うち諸手数料及び集金費)		(76,373)	(71,100)	(△ 5,272)	(△ 6.9)	(148,746)
	(うち満期返戻金)		(100,796)	(82,042)	(△ 18,754)	(△ 18.6)	(220,444)
(うち責任準備金繰入額)		(-)	(3,009)	(3,009)	(-)	(-)	
損	資 産 運 用 収 益		21,808	19,075	△ 2,732	△ 12.5	59,855
	(うち利息及び配当金収入)		(20,762)	(19,140)	(△ 1,622)	(△ 7.8)	(40,372)
	(うち有価証券売却益)		(12,198)	(7,065)	(△ 5,133)	(△ 42.1)	(39,878)
	資 産 運 用 費 用		11,964	4,999	△ 6,964	△ 58.2	40,526
	(うち有価証券売却損)		(640)	(3,547)	(2,906)	(453.8)	(3,504)
(うち有価証券評価損)		(5,405)	(1,137)	(△ 4,267)	(△ 78.9)	(30,209)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		76,679	71,367	△ 5,311	△ 6.9	155,132
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(72,129)	(66,961)	(△ 5,167)	(△ 7.2)	(146,539)
	そ の 他 経 常 損 益		△ 3,180	228	3,409	-	2,119
経 常 利 益		11,055	23,084	12,029	108.8	20,319	
(保険引受利益)		(9,165)	(13,253)	(4,088)	(44.6)	(7,335)	
特別損益	特 別 利 益		1,371	754	△ 616	△ 45.0	14,730
	特 別 損 失		6,919	2,395	△ 4,524	△ 65.4	14,414
	特 別 損 益		△ 5,547	△ 1,640	3,907	-	316
税引前中間(当期)純利益			5,507	21,444	15,936	289.3	20,635
法人税及び住民税			5,876	2,723	△ 3,153	△ 53.7	3,358
法人税等調整額			△ 4,124	9,667	13,792	-	6,973
中 間 (当 期) 純 利 益			3,756	9,054	5,297	141.1	10,304
前 期 繰 越 利 益			5,347	7,444	2,097	39.2	5,347
自 己 株 式 処 分 差 損			-	0	0	-	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			9,103	16,498	7,395	81.2	15,651
諸比率	正 味 損 害 率		56.3%	57.5%			60.1%
	正 味 事 業 費 率		35.6	32.9			35.3

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目	期 別	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
		金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
元受 正味 保険料	火 災 保 険	44,754	10.0	△ 6.3	45,523	10.5	1.7	92,817	10.7	△ 0.8
	海 上 保 険	2,496	0.6	2.0	2,615	0.6	4.7	4,991	0.6	△ 0.6
	傷 害 保 険	26,216	5.9	△ 6.5	25,518	5.9	△ 2.7	50,081	5.8	△ 3.8
	自 動 車 保 険	239,589	53.8	△ 1.3	235,220	54.5	△ 1.8	476,841	55.2	△ 0.9
	自動車損害賠償責任保険	93,606	21.0	19.8	86,873	20.1	△ 7.2	170,681	19.7	20.9
	そ の 他	38,678	8.7	9.8	36,213	8.4	△ 6.4	69,164	8.0	4.2
	合 計	445,342	100.0	2.5	431,964	100.0	△ 3.0	864,579	100.0	3.0
正味 収入 保険料	火 災 保 険	39,128	9.4	△36.7	39,440	9.4	0.8	81,042	9.7	△11.0
	海 上 保 険	2,481	0.6	0.7	2,500	0.6	0.8	5,224	0.6	△ 2.2
	傷 害 保 険	26,381	6.3	△ 3.2	24,991	6.0	△ 5.3	49,887	6.0	△ 3.8
	自 動 車 保 険	245,026	58.8	0.2	238,718	56.9	△ 2.6	490,025	58.6	0.4
	自動車損害賠償責任保険	57,378	13.8	36.6	77,926	18.6	35.8	131,531	15.7	67.5
	そ の 他	46,260	11.1	38.1	35,660	8.5	△22.9	79,128	9.4	26.8
	合 計	416,655	100.0	1.2	419,238	100.0	0.6	836,841	100.0	7.7

(注) 元受正味保険料は、収入積立保険料を除いております。

[2] 正味支払保険金及び正味損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目	期 別	平成14年9月中間期		平成15年9月中間期		正味損害率の 比較増減	平成15年3月期	
		金 額	正味損害率	金 額	正味損害率		金 額	正味損害率
火 災 保 険		17,293	46.4	16,808	44.7	△ 1.7	37,188	48.2
海 上 保 険		1,193	52.2	2,159	90.1	37.9	2,711	55.0
傷 害 保 険		9,432	40.4	8,546	39.2	△ 1.2	18,767	42.8
自 動 車 保 険		129,176	57.5	125,566	57.2	△ 0.3	273,352	60.4
自動車損害賠償責任保険		25,575	51.6	29,926	43.3	△ 8.3	51,236	45.0
そ の 他		32,328	73.2	39,298	115.5	42.3	80,400	106.1
合 計		214,999	56.3	222,305	57.5	1.2	463,655	60.1

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	103,846	3.97	199,012	7.74	95,166	155,329	6.22
コールローン	1,000	0.04	1,000	0.04	-	1,000	0.04
買入金銭債権	8,759	0.34	10,272	0.40	1,513	12,652	0.51
金銭の信託	26,909	1.03	7,348	0.29	△ 19,561	11,503	0.46
有価証券	1,482,516	56.73	1,418,411	55.19	△ 64,105	1,337,172	53.56
貸付金	387,665	14.84	355,115	13.82	△ 32,550	364,359	14.60
不動産及び動産	191,313	7.32	183,818	7.15	△ 7,495	186,046	7.45
その他資産	259,588	9.93	265,331	10.32	5,742	254,334	10.19
繰延税金資産	175,851	6.73	144,361	5.62	△ 31,489	189,464	7.59
支払承諾見返	325	0.01	-	-	△ 325	-	-
貸倒引当金	△ 24,482	△ 0.94	△ 14,675	△ 0.57	9,807	△ 15,533	△ 0.62
資産の部合計	2,613,293	100.00	2,569,995	100.00	△ 43,297	2,496,328	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	2,096,302	80.22	2,036,722	79.25	△ 59,580	2,045,332	81.93
支払備金	(384,505)		(357,491)		(△ 27,014)	(369,111)	
責任準備金	(1,711,796)		(1,679,231)		(△ 32,565)	(1,676,221)	
転換社債	18,800	0.72	-	-	△ 18,800	-	-
その他負債	127,097	4.86	132,821	5.17	5,724	117,997	4.73
退職給付引当金	19,135	0.73	18,899	0.73	△ 235	17,843	0.72
賞与引当金	4,847	0.19	4,263	0.17	△ 583	5,044	0.20
特別法上の準備金	636	0.02	1,828	0.07	1,192	1,222	0.05
価格変動準備金	(636)		(1,828)		(1,192)	(1,222)	
支払承諾	325	0.01	-	-	△ 325	-	-
負債の部合計	2,267,145	86.75	2,194,536	85.39	△ 72,608	2,187,440	87.63
(資 本 の 部)							
資本金	100,005	3.83	100,005	3.89	-	100,005	4.01
資本剰余金	44,081	1.69	44,081	1.72	-	44,081	1.76
資本準備金	(44,081)		(44,081)		(-)	(44,081)	
利益剰余金	143,405	5.49	153,785	5.98	10,380	149,953	6.01
利益準備金	(26,058)		(27,158)		(1,100)	(26,058)	
任意積立金	(108,244)		(110,129)		(1,885)	(108,244)	
中間(当期)未処分利益	(9,103)		(16,498)		(7,395)	(15,651)	
その他有価証券評価差額金	61,543	2.35	80,534	3.13	18,990	17,784	0.71
自己株式	△ 2,886	△ 0.11	△ 2,947	△ 0.11	△ 60	△ 2,936	△ 0.12
資本の部合計	346,148	13.25	375,459	14.61	29,311	308,888	12.37
負債及び資本の部合計	2,613,293	100.00	2,569,995	100.00	△ 43,297	2,496,328	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		比較増減	前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
経常	経常収益	526,103	100.00	504,327	100.00	△ 21,775	1,100,527	100.00
	保険引受収益	502,215	95.46	484,136	96.00	△ 18,078	1,037,003	94.23
	(うち正味収入保険料)	(416,655)		(419,238)		(2,582)	(836,841)	
	(うち収入積立保険料)	(50,778)		(42,675)		(△ 8,102)	(103,651)	
	(うち積立保険料等運用益)	(11,666)		(10,602)		(△ 1,063)	(22,412)	
	(うち支払備金戻入額)	(13,131)		(11,619)		(△ 1,511)	(28,526)	
	(うち責任準備金戻入額)	(9,982)		(-)		(△ 9,982)	(45,557)	
	資産運用収益	21,808	4.14	19,075	3.78	△ 2,732	59,855	5.44
	(うち利息及び配当金収入)	(20,762)		(19,140)		(△ 1,622)	(40,372)	
	(うち有価証券売却益)	(12,198)		(7,065)		(△ 5,133)	(39,878)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 11,666)		(△ 10,602)		(1,063)	(△ 22,412)		
その他経常収益	2,079	0.40	1,115	0.22	△ 964	3,668	0.33	
の	経常費用	515,047	97.90	481,242	95.42	△ 33,804	1,080,208	98.15
	保険引受費用	421,143	80.05	403,988	80.10	△ 17,154	882,999	80.23
	(うち正味支払保険金)	(214,999)		(222,305)		(7,306)	(463,655)	
	(うち損害調査費)	(19,411)		(18,756)		(△ 654)	(38,933)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(76,373)		(71,100)		(△ 5,272)	(148,746)	
	(うち満期戻金)	(100,796)		(82,042)		(△ 18,754)	(220,444)	
	(うち責任準備金繰入額)	(-)		(3,009)		(3,009)	(-)	
	資産運用費用	11,964	2.27	4,999	0.99	△ 6,964	40,526	3.68
	(うち有価証券売却損)	(640)		(3,547)		(2,906)	(3,504)	
	(うち有価証券評価損)	(5,405)		(1,137)		(△ 4,267)	(30,209)	
営業費及び一般管理費	76,679	14.58	71,367	14.15	△ 5,311	155,132	14.10	
その他経常費用	5,260	1.00	886	0.18	△ 4,373	1,549	0.14	
の	経常利益	11,055	2.10	23,084	4.58	12,029	20,319	1.85
特別	特別利益	1,371	0.26	754	0.15	△ 616	14,730	1.34
	特別法上の準備金戻入額	(546)		(-)		(△ 546)	(-)	
	価格変動準備金	((546))		((-))		((△ 546))	((-))	
	その他	(825)		(754)		(△ 70)	(14,730)	
	特別損失	6,919	1.31	2,395	0.48	△ 4,524	14,414	1.31
	特別法上の準備金繰入額	(-)		(605)		(605)	(40)	
	価格変動準備金	((-))		((605))		((605))	((40))	
の	その他	(6,919)		(1,789)		(△ 5,130)	(14,373)	
税引前中間(当期)純利益	5,507	1.05	21,444	4.25	15,936	20,635	1.88	
法人税及び住民税	5,876	1.12	2,723	0.54	△ 3,153	3,358	0.31	
法人税等調整額	△ 4,124	△0.78	9,667	1.91	13,792	6,973	0.63	
中間(当期)純利益	3,756	0.71	9,054	1.80	5,297	10,304	0.94	
前期繰越利益	5,347		7,444		2,097	5,347		
自己株式処分差損	-		0		0	-		
中間(当期)未処分利益	9,103		16,498		7,395	15,651		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）によっております。
- (3) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）によっております。
- (6) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

4. ソフトウェアの減価償却の方法

自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ方針

当社は、債券の購入に際し、当該資産及び資産から発生するキャッシュ・フローに内在する市場リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を用いております。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ会計の方法及びヘッジの有効性評価の方法

当社が、現在行っているヘッジの手段、対象及び会計処理は、次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	<u>ヘッジ会計の方法</u>
金利スワップ	円貨建債券	特例処理
通貨スワップ	外貨建債券	振当処理

ヘッジ会計の方法として特例処理及び振当処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による圧縮記帳積立金の積立て並びに圧縮特別勘定積立金、圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 187,972 百万円、圧縮記帳額は 9,731 百万円であります。
2. 収益に係る消費税等と、費用及び資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺したうえ、その他資産に計上しております。資産に係る消費税等のうち控除対象外消費税等の未償却残高については、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は有価証券 60,273 百万円であります。これは、その他負債に計上した借入金 137 百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
4. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 379 百万円、延滞債権額は 20,093 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支

援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額は763百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,941百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は25,177百万円であります。

5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は8,220百万円であります。

なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">764 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,033 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	1,123	878	245	その他	27	25	2	合計	1,151	903	247	1年内	140 百万円	1年超	107 百万円	合計	247 百万円	支払リース料	119 百万円	減価償却費相当額	119 百万円	未経過リース料		1年内	268 百万円	1年超	764 百万円	合計	1,033 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">511</td> <td style="text-align: right;">416</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">529</td> <td style="text-align: right;">418</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	511	416	94	その他	18	1	16	合計	529	418	110	1年内	63 百万円	1年超	46 百万円	合計	110 百万円	支払リース料	65 百万円	減価償却費相当額	65 百万円	未経過リース料		1年内	202 百万円	1年超	540 百万円	合計	742 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: right;">432</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">203 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">845 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	動産	590	432	157	1年内	99 百万円	1年超	57 百万円	合計	157 百万円	支払リース料	129 百万円	減価償却費相当額	129 百万円	未経過リース料		1年内	203 百万円	1年超	641 百万円	合計	845 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																													
動産	1,123	878	245																																																																																													
その他	27	25	2																																																																																													
合計	1,151	903	247																																																																																													
1年内	140 百万円																																																																																															
1年超	107 百万円																																																																																															
合計	247 百万円																																																																																															
支払リース料	119 百万円																																																																																															
減価償却費相当額	119 百万円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	268 百万円																																																																																															
1年超	764 百万円																																																																																															
合計	1,033 百万円																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																													
動産	511	416	94																																																																																													
その他	18	1	16																																																																																													
合計	529	418	110																																																																																													
1年内	63 百万円																																																																																															
1年超	46 百万円																																																																																															
合計	110 百万円																																																																																															
支払リース料	65 百万円																																																																																															
減価償却費相当額	65 百万円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	202 百万円																																																																																															
1年超	540 百万円																																																																																															
合計	742 百万円																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																													
動産	590	432	157																																																																																													
1年内	99 百万円																																																																																															
1年超	57 百万円																																																																																															
合計	157 百万円																																																																																															
支払リース料	129 百万円																																																																																															
減価償却費相当額	129 百万円																																																																																															
未経過リース料																																																																																																
1年内	203 百万円																																																																																															
1年超	641 百万円																																																																																															
合計	845 百万円																																																																																															

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)			前事業年度末(平成15年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
公 社 債	2,086	1,965	△ 121	206	252	46	206	254	47
外 国 証 券	1,070	1,258	187	1,070	1,120	49	1,070	1,209	138
合 計	3,157	3,223	66	1,277	1,373	95	1,277	1,463	185

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)			前事業年度末(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
公 社 債	481,385	491,446	10,060	432,784	435,220	2,436	448,892	464,105	15,212
株 式	400,159	484,248	84,089	350,986	490,766	139,780	382,964	404,636	21,671
外 国 証 券	332,945	339,564	6,619	338,432	322,074	△ 16,357	316,520	315,720	△ 799
そ の 他	50,309	45,837	△ 4,472	47,657	47,810	153	51,663	43,405	△ 8,258
合 計	1,264,799	1,361,096	96,296	1,169,860	1,295,872	126,012	1,200,041	1,227,868	27,826

(注)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	前事業年度末(平成15年3月31日現在)
中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	前事業年度末(平成15年3月31日現在)
公 社 債	5,871	4,200	5,019

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	前事業年度末(平成15年3月31日現在)
株 式	33,997	34,050	33,950
外 国 証 券	19,974	19,974	19,974
合 計	53,971	54,024	53,924

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	前事業年度末(平成15年3月31日現在)
公 社 債	410	300	200
株 式	17,427	19,711	18,410
外 国 証 券	5,000	7,000	7,000
そ の 他	4,174	5,112	5,876
合 計	27,011	32,124	31,487

(注)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	前事業年度末(平成15年3月31日現在)
中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同左	貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. その他有価証券の減損

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)	前事業年度末(平成15年3月31日現在)
<p>その他有価証券について5,405百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理に当たって、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの全てと下落幅が30%以上50%未満であるものうち回復可能性のないものを対象としております。</p>	<p>その他有価証券について1,137百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理に当たって、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの全てと下落幅が30%以上50%未満であるものうち回復可能性のないものを対象としております。</p>	<p>その他有価証券について30,209百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの全てと下落幅が30%以上50%未満であるものうち回復可能性のないものを対象としております。</p>

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(デリバティブ取引関係)

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	36,769	37,508	△ 739	23,981	22,651	1,329	-	-	-
	買建	103,387	106,400	3,012	77,920	73,860	△ 4,059	82,382	83,411	1,028
	通貨オプション取引									
	売建	2,418 (4)	0	4	-	-	-	-	-	-
	買建	7,042 (65)	0	△ 65	-	-	-	-	-	-
金利	金利スワップ取引	38,900	918	918	56,200	518	518	33,900	786	786
株式	株価指数先物取引									
	売建	10,909	10,622	286	8,157	7,892	264	-	-	-
	買建	1,966	1,950	△ 15	-	-	-	-	-	-
	株価指数先物オプション取引									
	売建	-	-	-	36,489 (488)	582	△ 93	-	-	-
債券	債券先物取引									
	売建	10,835	10,893	△ 58	1,042	1,061	△ 18	-	-	-
	買建	-	-	-	12,141	12,274	133	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
	売建	22,612 (80)	96	△ 15	11,928 (46)	70	△ 24	-	-	-
	買建	22,612 (100)	103	2	11,928 (60)	13	△ 47	7,140 (0)	0	△ 0
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	25,000	△ 51	△ 51	27,000	329	329	27,000	215	215
合計		-	-	3,279	-	-	△ 1,667	-	-	2,030

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	650,681	698,187	589,194
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	281,962	292,314	285,882
価格変動準備金	636	1,828	1,222
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	217,566	229,460	215,015
一般貸倒引当金	4,918	3,292	3,340
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	86,667	113,410	25,043
土地の含み損益の85%	6,995	688	4,825
控除項目	12,530	12,530	12,530
その他	64,463	69,721	66,394
(B) リスクの合計額			
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	174,278	174,816	172,419
一般保険リスク (R ₁)	57,472	57,775	57,775
予定利率リスク (R ₂)	1,759	1,518	1,556
資産運用リスク (R ₃)	91,317	95,136	88,034
経営管理リスク (R ₄)	4,224	4,247	4,180
巨大災害リスク (R ₅)	60,662	57,963	61,634
(C) ソルベンシー・マージン比率			
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	746.7	798.8	683.4

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	対前中間期末	前事業年度末	対前事業年度末
	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	比較増減	(平成15年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	331	379	47	314	65
延滞債権額	19,686	20,093	407	20,101	△ 8
3カ月以上延滞債権額	1,063	763	△ 300	872	△ 109
貸付条件緩和債権額	2,574	3,941	1,367	3,872	69
リスク管理債権計 (a)	23,655	25,177	1,521	25,159	17
貸付金 (b)	387,665	355,115	△ 32,550	364,359	△ 9,244
対貸付金割合 (a)/(b)×100	6.1%	7.1%	1.0%	6.9%	0.2%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

平成 16 年 3 月期の業績予想について

平成 16 年 3 月期(通期)の業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

1. 業績予想数値は、自動車損害賠償責任保険における政府再保険制度の廃止（平成 14 年 4 月実施）影響等を勘案した、当社独自の予測に基づいております。
2. 大口自然災害による保険金支払額については、年間を通して発生しないものと見込んでおります。
3. 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 15 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。また、下期において国内株式の売却に伴う有価証券売却益が発生することを見込んでおります。

(ご参考 1)

営業収支の状況

①自賠責政府再保険制度の廃止による影響及び②フォートレス・リー（FR）社を代理店とする再保険契約の影響という二つの特殊要因を除いた営業収支の状況及び主要な経営指標は以下のとおりであります。

(単位：億円)

科目	決算数値		除く特殊要因	
	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期	平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期
正味収入保険料	4,166	4,192	3,908	3,825
正味支払保険金(含む損害調査費)	2,344	2,410	2,230	2,190
正味事業費	1,485	1,380	1,471	1,378
営業収支残	337	401	206	255
(諸 比 率)	%	%	%	%
正味収入保険料増収率	1.2	0.6	△ 1.3	△ 2.1
正味損害率	56.3	57.5	57.1	57.3
正味事業費率	35.6	32.9	37.6	36.0
コンバインド・レシオ	91.9	90.4	94.7	93.3
収支残率	8.1	9.6	5.3	6.7

・「特殊要因」の内訳は次のとおりであります。

		(単位：億円)	
		平成14年9月 中間期	平成15年9月 中間期
自賠責政府再保険制度 の廃止影響	正味収入保険料	150	339
	正味支払保険金	0	47
FR社を代理店とする 再保険契約の影響	正味収入保険料	107	27
	正味支払保険金	113	172
	正味事業費	13	1

なお、FR関係の支払備金の状況は次のとおりであります。

平成15年9月中間期末残高	705 億円
対前事業年度末(平成15年3月末)増減	△ 179 億円

[諸比率の計算式]

- ・ 正味事業費＝諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費
- ・ 営業収支残＝正味収入保険料－正味支払保険金－損害調査費－正味事業費
- ・ 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料×100
- ・ 正味事業費率＝正味事業費÷正味収入保険料×100
- ・ コンバインド・レシオ＝正味損害率＋正味事業費率
- ・ 収支残率＝100－コンバインド・レシオ

(ご参考 2)

種目別保険料・保険金及び損害率【除く特殊要因】

①自賠責政府再保険制度の廃止による影響及び②フォートレス・リー社を代理店とする再保険契約の影響という二つの特殊要因を除いた種目別保険料・保険金及び損害率は以下のとおりであります。

[1] 正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	平成14年9月中間期			平成15年9月中間期			平成15年3月期		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災保険	39,128	10.0	△15.0	39,440	10.3	0.8	81,042	10.5	△11.0
海上保険	2,481	0.6	0.7	2,500	0.7	0.8	5,224	0.7	△2.2
傷害保険	26,381	6.8	△3.2	24,991	6.5	△5.3	49,887	6.4	△3.8
自動車保険	245,026	62.7	0.2	238,718	62.4	△2.6	490,025	63.4	0.4
自動車損害賠償責任保険	42,311	10.8	0.7	44,019	11.5	4.0	83,180	10.7	5.9
その他	35,518	9.1	6.1	32,866	8.6	△7.5	63,852	8.3	3.8
合計	390,846	100.0	△1.3	382,537	100.0	△2.1	773,213	100.0	△0.4

(参考) 自賠責政府再保険制度の廃止による影響のみを除いた正味収入保険料

合計	401,588		△2.4	385,331		△4.0	788,490		1.4
----	---------	--	------	---------	--	------	---------	--	-----

[2] 正味支払保険金及び正味損害率

(単位：百万円)

種目	平成14年9月中間期		平成15年9月中間期		正味損害率の比較増減	平成15年3月期	
	金額	正味損害率	金額	正味損害率		金額	正味損害率
火災保険	17,293	46.4	16,808	44.7	△1.7	37,188	48.2
海上保険	1,193	52.2	2,159	90.1	37.9	2,711	55.0
傷害保険	9,432	40.4	8,546	39.2	△1.2	18,767	42.8
自動車保険	129,176	57.5	125,566	57.2	△0.3	273,352	60.4
自動車損害賠償責任保険	25,575	69.9	25,162	65.8	△4.1	50,630	70.5
その他	20,968	63.4	22,079	73.0	9.6	44,144	74.7
合計	203,639	57.1	200,323	57.3	0.2	426,794	60.2

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(参考) 自賠責政府再保険制度の廃止による影響のみを除いた正味支払保険金及び正味損害率

合計	214,999	58.4	217,542	61.3	2.9	463,049	63.7
----	---------	------	---------	------	-----	---------	------

損害保険会社 2003年9月中間決算に関する共通質問

(単位：億円)

	2002年中間期	2003年3月期	2003年中間期	2003年中間期	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	4,166 (1.2%)	8,368 (7.7%)	4,192 (0.6%)	- (7.1%)	25 (0.6%)
総資産	26,132	24,963	25,699	736	432
損害率	56.3%	60.1%	57.5%	2.6%	1.2%
事業費率	35.6%	35.3%	32.9%	2.4%	2.7%
コンバインド・レシオ	91.9%	95.3%	90.4%	4.9%	1.5%
収支残率	8.1%	4.7%	9.6%	4.9%	1.5%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	2,450 (0.2%)	4,900 (0.4%)	2,387 (2.6%)	- (3.0%)	63 (2.8%)
・収支残率	9.4%	5.9%	10.7%	4.8%	1.3%
・損害率	57.5%	60.4%	57.2%	3.2%	0.3%
・事業費率	33.1%	33.7%	32.1%	1.6%	1.0%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	391 (36.7%)	810 (11.0%)	394 (0.8%)	- (11.8%)	3 (37.5%)
・収支残率	3.3%	1.1%	6.3%	5.2%	3.0%
・損害率	46.4%	48.2%	44.7%	3.5%	1.7%
・事業費率	50.4%	50.7%	49.0%	1.7%	1.4%
傷害					
・正味収入保険料 (増収率)	263 (3.2%)	498 (3.8%)	249 (5.3%)	- (1.5%)	13 (2.1%)
・収支残率	5.7%	2.8%	10.3%	7.5%	4.6%
・損害率	40.4%	42.8%	39.2%	3.6%	1.2%
・事業費率	53.8%	54.4%	50.5%	3.9%	3.3%
従業員数	8,970人	8,922人	8,773人	149人	197人
代理店数	47,674店	46,764店	46,425店	339店	1,249店

自賠責効果(政府再保険廃止による増収効果)を除く

(単位：億円)

	2002年中間期	2003年3月期	2003年中間期	2003年中間期	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	4,015 (2.4%)	7,884 (1.4%)	3,853 (4.0%)	- (5.4%)	162 (1.6%)
損害率	58.4%	63.7%	61.3%	2.4%	2.9%
事業費率	37.0%	37.4%	35.8%	1.6%	1.2%
コンバインド・レシオ	95.3%	101.1%	97.2%	3.9%	1.9%
収支残率	4.7%	1.1%	2.8%	3.9%	1.9%

自賠責効果(政府再保険廃止による増収効果)及びフォートレス関連を除く

(単位：億円)

	2002年中間期	2003年3月期	2003年中間期	2003年中間期	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	3,908 (1.3%)	7,732 (0.4%)	3,825 (2.1%)	- (1.7%)	83 (0.8%)
損害率	57.1%	60.2%	57.3%	2.9%	0.2%
事業費率	37.6%	37.9%	36.0%	1.9%	1.6%
コンバインド・レシオ	94.7%	98.2%	93.3%	4.9%	1.4%
収支残率	5.3%	1.8%	6.7%	4.9%	1.4%

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限る

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2002年9月末	2003年3月末	2003年9月末
破綻先債権	3	3	3
延滞債権	196	201	200
3カ月以上延滞債権	10	8	7
貸付条件緩和債権	25	38	39
合計額	236	251	251
(貸付金残高に対する比率)	(6.1%)	(6.9%)	(7.1%)
(参考)貸付金残高	3,876	3,643	3,551

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2002年9月末	2003年3月末	2003年9月末
非分類	23,996	22,662	23,867
分類	422	408	389
分類	149	103	99
分類	110	361	71
(～分類計)	682	874	559
合計	24,679	23,536	24,426

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2002年9月末	2003年3月末	2003年9月末
公社債	0	0	-
株式	41	288	11
外国証券	7	8	-
その他	4	4	-
合計	54	302	11

・適用した減損処理ルール

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、売買目的有価証券以外の有価証券について、時価(市場価格及び実質価額)が帳簿価額から50%以上下落した銘柄については全て減損処理を実施し、帳簿価額から30%以上50%未満の下落銘柄については、「回復可能性」が認められるものを除き、減損処理を実施しております。

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2002年9月末	2003年3月末	2003年9月末
公社債	100	152	24
株式	840	216	1,397
外国証券	66	7	163
その他	44	82	1
合計	962	278	1,260

(注)その他には、買入金銭債権を含んでおります。

第3分野商品の販売状況

(単位：件数)

種 目	2003年9月末 累計件数		本体	子会社
	件数	前中期比増減件数		
がん保険	4,375	11,259	4,375	0
医療保険	3,340	8,892	540	2,800
小計	7,715	20,151	4,915	2,800
団体医療保険	9,076	2,447	9,076	0
健康総合保険	30,144	30,144	30,144	0
疾病特約	859	3,108	859	0
計	47,794	9,332	44,994	2,800

(注)本体、子会社別の件数およびその合計。03年4月～9月の累計件数

銀行窓販の販売状況

種 目	2003年9月末 過去1年件数 ^(注)
定額年金保険	3,549件

(注) 子生保等のグループ合計。02年10月以降、過去1年間の件数・営業統計保険料

(参考情報)

2003年9月末 過去1年営業統計保険料	1,978百万円
----------------------	----------

営業統計保険料は各社ごとに算出方法が異なるため、上記はあくまでも参考情報となります。

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2002年9月末	2003年3月末	2003年9月末
支払件数	3,229件	6,825件	3,675件
支払保険金	33	68	34
支払備金	12	12	13

自社幹事契約の自社分(元受ベース)

自然災害の影響

(単位：億円)

	2002年中間期	2003年3月期	2003年中間期
元受保険金	3	24	14
正味保険金	2	21	11
未払保険金	0	1	3

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

大口の自然災害は無し。

異常危険準備金の残高・積立率

(単位：億円)

種 目	2002年中間期		2003年3月期		2003年中間期	
	異常危険準備金残高	積立率	異常危険準備金残高	積立率	異常危険準備金残高	積立率
火災保険	600	78.1%	613	77.0%	626	80.8%
海上保険	38	77.9%	39	75.4%	34	68.8%
傷害保険	255	48.5%	255	51.2%	255	51.1%
自動車保険	817	16.7%	788	16.1%	924	19.4%
その他	166	18.0%	146	18.6%	139	19.6%
合 計	1,878	26.2%	1,844	26.2%	1,980	29.1%

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2002年中間期		2003年中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	71	70	70	69
海上保険	6	4	6	17
傷害保険	2	1	0	0
自動車保険	83	55	67	63
自賠責保険	360	255	578	299
その他	198	132	82	189
(内航空保険)	176	115	63	176
合 計	723	519	805	639

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2002年中間期		2003年中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	127	18	131	24
海上保険	6	3	7	8
傷害保険	0	1	5	0
自動車保険	29	13	32	11
自賠責保険	723	644	668	636
その他	122	16	87	18
(内航空保険)	78	0	42	6
合 計	1,010	697	932	699

以上